

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第61回）

## 議事概要

日時：令和3年5月31日（月）15:00～17:00

場所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター（ホール14A）

### 【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、浅野委員、大知委員、奥野委員、柏木委員、金谷委員、  
阪本委員、田中委員、茅原委員、戸田委員、中林委員、中村委員、森地委員  
政府側：小此木大臣、赤澤副大臣、和田政務官、五道次長、長谷川審議官、松本審議官、  
村手審議官、山本参事官、中込参事官、小松参事官、藤山企画官、土肥企画官、  
松浦企画官

### 【議事次第】

#### 議事

（1）国土強靱化年次計画 2021（素案）について

#### 報告

（1）防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言について

（2）国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第8版）について

（3）ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）について

### 【意見交換の概要】

#### 国土強靱化年次計画 2021（素案）について

（中林委員）

- ・流域治水の避難対策も、大規模風水害時の「おそれ段階」で展開される広域避難対策も、市区町村を越える避難行動が基本となるので、避難先の確保、引き受け・送り込みのシステム、避難情報の決定・発出など、都道府県の役割が非常に重要になる。従って、「都道府県の広域避難に関する役割と責任が重大であること」を、更に明記する必要がある、都道府県の国土強靱化地域計画の改定時に、十分検討することを明示しておくべきである。

（戸田委員）

- ・東京一極集中については、一昨年、東京の脆弱性や地方を活性化する観点などで議論をしたところであるが、東京一極集中をモニタリングする指標については、これからも拾える数字を継続的にモニタリングするべきである。
- ・5か年加速化対策の進捗管理について、これらの対策が国土強靱化施策全体をどれだけ加速化させるのか、KPI やベンチマーク指標の中で効果が見えるように整理しておく必要がある。

(阪本委員)

- ・「防災に係るボランティア」について、文言の表記を統一すべき。

(奥野委員)

- ・広域的な問題に対しては、自治体の連携に加え、国の出先機関との連携も重要であり、実行・連携をする主体についても明記すべき。

(森地委員)

- ・東京ゼロメートル地帯の広域避難について、地下鉄の車両避難に関する関係者間の調整、緊急車両やそれに関する職員の避難のさせ方等、住民避難だけでなく行政機能の維持も含めて、事前調整が必要な事項が多いため、事前協議等を入念に行って対策を進めていく必要がある。

(茅原委員)

- ・デジタルは目的ではなく手段であり、国土強靱化を推進するうえで、デジタルを十分活用していかなければならない。東京都からの転出も増える中で、安全・安心に暮らせる自治体というのは、住民にとっても選択のポイントとなるのではないか。人々に選ばれる自治体になるため有効な安全・安心に関する施策の展開が必要であり、国でもデジタルによる情報の活用を充実させる施策を推進していただきたい。

(秋山委員)

- ・過去の大規模災害時と現在とでは、人口の年齢構成も異なっている。デジタル防災の推進に当たっては、学校教育におけるデジタル防災や人口の3割を占める高齢者を対象としたデジタル防災など、ターゲットを明確にして方策を検討する必要がある。
- ・防災とも深い関連があり、全ての高齢者が関わっている地域包括ケアシステムとの連携について言及してもらいたい。

(金谷委員)

- ・全国で2,000万kw以上の容量がある消防用の非常用電源を、点検も含めて一般に使えるようにすると効率的である。
- ・PG2-7において、「トイレ・空調」と「停電時、断水時」のあたりの表現が分かりにくいので、修文いただきたい。また、「自家発電設備」についても、「分散型」や「再エネ」などの表現にしてもらいたい。
- ・コロナ禍での経験を踏まえて、避難所における感染症対策の備蓄品についても言及してもらいたい。

(中林委員)

- ・1981年の新耐震基準以降の建築でも、1980～1990年代の木造住宅は、2000年基準（仕様）後の木造住宅に比べて有意に脆弱であることが、熊本地震でも明らかになっている

ので、2000年基準以前の木造住宅の耐震化施策を今後は進めるべきである。

- ・木造住宅の耐震化にあたっては、木造住宅の耐震診断や耐震改修を担う木造建築技能技術者が不足している。そのため、被災後の被害軽微な木造住宅の修理もできていない状況にあるので、地域での木造建築技能者育成の推進が重要である。
- ・また、地震火災に対しては、出火対策、延焼対策、避難対策の三位一体が必要であるが、避難対策に関する記述が不足している。「火災の予測、早めの避難情報の発出、避難支援・誘導體制、自治体を越える避難場所での受け入れと運営、避難場所の最低の設備（トイレもない）の整備…」など、巨大地震火災時の避難対策は不十分である。97年前の関東大震災以来、発生していないので見逃されているのであるが、今後の巨大震災では、この問題を抜きにして、国民の命を守る強靱化は成し得ない。

（田中委員）

- ・普及・啓発にあたっては、気づきの拡大や危機感の想像といったことが重要である。気づきの拡大や、知り得た情報や知識を一過性のものにししない工夫を国民視点で行うということと、危機感への想像力を高めるという意味では、デジタル活用のシミュレーションで見える化することを趣旨として入れるのはどうか。
- ・計画の策定については、常に見直してマニュアルを更新してPDCAを高速で回していくことで気づきを常に更新すること及びPDCAの中で市民の声や普及研修、普及広報などを通して出てくる質問等があると考えられるので、その内容をまたわかりやすく評価をする等、国民のアイデアの共有をしていくということ及び横展開をしてアジャイルに回していくという趣旨が加わるとよい。

（中村委員）

- ・流域治水において、本川と支川など異なる管理者区間を一体としてシミュレーションし、ハザードマップを作成していく考えが必要である。
- ・本川と支川の合流部は氾濫しやすい場所であるが、強固にするだけでは下流部における氾濫の危険性が高まることや生態系に影響があることもあるので、遊水地整備など氾濫を許容するようなことも考えるべきである。

（金谷委員）〈後日、追加意見提出〉

- ・国土強靱化年次計画の第1章に「障害者などユニバーサルデザインの視点や、ジェンダーの視点などのしっかりと入れて国土強靱化政策を進めていく」と言及していただきたい。

（田中委員）〈後日、追加意見提出〉

- ・国土強靱化年次計画2021における広報・普及啓発活動の推進に関する表現として、「対象者」や「対象層をターゲット」というのは、広く共感が得られない印象であり、戦略擁護のため、「広報・普及啓発の対象者を明確にして、戦略的に実施」と言い換えるべきである。

(中林委員) <後日、追加意見提出>

- ・国土強靱化年次計画 2021 の PG5-2 や PG6-1 に関する送配電事業者の「災害時連携計画」に関連し、首都直下地震時には西日本から東日本への送電が、南海トラフ巨大地震時には東日本から西日本への送電が、それぞれ必要となる可能性があり、それには周波数の返還が必要である。現在の増強計画では 270 万 kw を、300 万 kw に増強することになっているが、東京電力のピーク時の電力消費量の 5 % 分ほどにしか過ぎず、1,000 万 kw くらいの周波数変化と相互相配電ができるように、設備増強を進めておくべきである。三大都市圏がブラックアウトすることは、何としても起こしてはならない事態である。

(中村委員) <後日、追加意見提出>

- ・持続可能な地域づくりへの貢献の観点から、流域治水を進めるにあたっては、自然環境の保全や創出等、防災機能以外の多面的な要素を考慮することが重要であり、第 1 章及び PG1-4 において、「流域治水」の取組について、「自然環境が有する多様な機能をいかすグリーンインフラの考えを普及させ、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成に貢献していく。」を追記した方がよい。
- ・グリーンインフラは、自然環境が有する多様な機能を活用し、様々な社会・経済上の課題の解決に資するものであるが、自然環境と言い難いものが散見されており、グリーンインフラの健全な発展の観点から、第 1 章において、「生物多様性の確保に資する」を記載し、取組に当たり必要な広域の観点から、グリーンインフラの推進について「生物多様性の確保に資する」、「生態系ネットワークの形成に貢献する」を追記した方がよい。
- ・自然生態系保全・野生生物保護の観点から、気候変動への適応のため「生態系ネットワーク形成」が必要であり、PG1-4 において、「自然生態系を基盤とした気候変動への適応や防災・減災」について、「かつての氾濫原や湿地等の再生による流域全体での遊水機能等の強化に向けた調査・検討を進める。」とともに、「生態系ネットワークの構築を進める」を追記した方がよい。

(松原委員) <後日、意見提出>

- ・ PG7-3 の無電柱化の取組について、「さらに加速化するとともに」や「低コスト手法の開発促進および新技術・・・」といった文言を追記すべきである。

## 防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言について

(浅野委員)

- ・大学のオンライン授業を通じて、オンラインでは伝わりやすい事項と伝わりにくい事項が判明してきたこともあり、防災教育や普及啓発におけるデジタルの果たす役割は大きく、デジタル・防災技術 WG 及び防災教育・普及啓発 WG の考え方を併せて検討すべき内

容もあると考えられる。

(金谷委員)

- ・一般的に想定外と思われるような事象についても、想定して検討されている場合があり、そのようなものをどのように国土強靱化に反映していくのか検討すべきでないか。

(以上)